

注目集める北海道・札幌のGX戦略 「特区」活用、豊富な再生エネ資源で脱炭素を先導へ

宮崎恒裕
金融市場部編集委員
時事デジタルアセットカフェ マスター

異常気象が多発し、地球温暖化への懸念が高まる近年、二酸化炭素（CO₂）の排出削減が社会的課題となっている。「脱炭素」に向けてさまざまな試行が重ねられる中、このほど政府から特区指定を受けた北海道・札幌市の「GX金融・資産運用特区」構想が、にわかに金融・環境問題の専門家の注目を集めている。

構想の柱は、地域の豊富な再生可能エネルギー資源を生かした経済活性化だ。日本の再生可能エネルギー供給基地として脱炭素と経済成長の両立を目指す「グリーン・トランスフォーメーション（GX）」関連産業を集積するとともに、金融ビジネスの環境整備を進め、国内外から環境金融マネーを呼び込み、アジア・世界の金融センターを目指す。規模の面では、今後10年で官民合わせて150兆円と見込まれるGX関連の投資マネーのうち40兆円を呼び込むという野心的なものだ。現場では手探りの部分も多いが、クリーンエネルギー中心の経済社会システムへの転換が急務となる今、21世紀の「北の開拓者」たちの手腕に大きな期待がかかっている。

G7環境相会合が契機に

北海道・札幌市のGX金融・資産運用特区構想が浮上した直接の契機は、2023年4月に同市で開かれた先進7カ国（G7）気候・エネルギー

ギョー・環境相会合だ。札幌市は20年2月に、市内から排出される二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言。北海道も鈴木直道知事が20年3月に打ち出した「ゼロカー

ボン北海道」を推進しており、両自治体ともに気候変動対策で一定の知見を蓄積していた。G7会合が次のステップへの起爆剤となった。会合前の札幌市役所はさえないムードに包まれていた。長年市民に親

しまれてきたプロ野球球団の北海道日本ハムファイターズが23年春に、本拠地を市内の札幌ドームから北広島市の球場「エスコンフィールドHOKKAIDO」に移転した。招致を目指し総力を挙げて取り組んできた2030年冬季五輪・パラリンピックも、東京大会を巡る汚職・談合問題の余波で行き詰まり感が見えていた（正式な招致断念は23年10月）。4月上旬に行われた札幌市長選を制し、3期目に入る秋元克広市長にとって「代わりとなる目玉政策を掲げることが喫緊の課題だった」（市役所幹部）という。

また、鈴木知事が率いる北海道も、全国を上回るスピードで進む人口減少に悩まされている。鉄道の廃線など、交通インフラの弱体化が地方経済を縮小させる負のスパイラルから